

◎平成28年第4回津島市議会定例会 議決結果

- ★議案第67号 津島市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の
定数に関する条例の制定について……多数で可決
- ★議案第68号 津島市職員の給与に関する条例等の一部改正について……全員で可決
- ★議案第69号 津島市職員の退職手当に関する条例の一部改正について……全員で可決
- ★議案第70号 津島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について……全員で可決
- ★議案第71号 津島市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について……全員で可決
- ★議案第72号 津島市市税条例等の一部改正について……多数で可決
- ★議案第73号 津島市高齢者福祉施設条例の一部改正について……多数で可決
- ★議案第74号 津島市市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正について……全員で可決
- ★議案第75号 津島市国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正について……全員で可決
- ★議案第76号 津島市市営住宅の設置及び管理条例の一部改正について……全員で可決
- ★議案第77号 平成28年度津島市一般会計補正予算(第3号)について……全員で可決
- ★議案第78号 平成28年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について……全員で可決
- ★議案第79号 平成28年度津島市介護保険特別会計補正予算(第2号)について……全員で可決
- ★議案第80号 平成28年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について…多数で可決
- ★議案第81号 平成28年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について……全員で可決
- ★議案第82号 平成28年度津島市民病院事業会計補正予算(第1号)について……全員で可決
- ★議案第83号 指定管理者の指定について……多数で可決
- ★議案第84号 津島市固定資産評価審査委員会委員の選任について……同意
- ★諮問第2号 人権擁護委員の推せんにつき意見を求めることについて……同意
- ★議員提出議案第10号 18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める意見書……全員で可決
- ★議員提出議案第11号 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための
地方財政措置を求める意見書……全員で可決
- ★議員提出議案第12号 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書……多数で可決
- ★請願第4号 年金積立金管理運用独立行政法人の改善見直しを求める請願……少数で不採択
- ★請願第5号 日本政府が核兵器全面禁止に賛成し、十二月の国連総会決議採択に
あたって交渉開始決議に賛成することを求める意見書提出を求める請願……少数で不採択

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載しています。

平成28年第4回定例会【議案に対する賛否一覧】 賛成:○ 反対:×

議案番号	新市民クラブ					改革クラブ					青風会			共産党議員団		公明党つしま		無党派		無党派	
	日比野郁郎	西山良夫	長尾日出男	加藤哲司	安井貴仁	服部哲也	後藤敏夫	加藤長則	沖廣	垣見啓之	大鹿一八	上野聡久	山田真功	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	垣見信夫	宇藤久子	小山高史	
67	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
72	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
73	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
80	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
83	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議提12	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×
請願4	×	×	×	×	×	×	×	—	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○
請願5	×	×	×	×	×	×	×	—	×	×	○	×	×	○	○	×	×	○	×	○	○

※議長は採決に加わっておりません。 ※全員が賛成した議案は、記載を省略しています。



第4回定例会

11月29日から12月26日まで開催し、6日から8日までの3日間、15人の議員による一般質問を行いました。

今定例会では、議案17件、人事案件2件、議員提出議案3件を可決・同意しました。また、請願2件は不採択となりました。

議案に対する討論

議案第67号
農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定

《反対討論》

日本共産党議員団 太田幸江

農業委員の選出方法を公選制から市長が任命する任命制に変更することは、農業委員会の独立性が奪われることである。また、推進委員との任務分担により、机上の事務委員となり、農業者からの信頼を失うのではと危惧される。

議案第68号

職員給与に関する条例等の一部改正

《賛成討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

人事院勧告を受けての職員の期末手当等の改定には賛成。一般職と特別職・議員等の条例は一括ではなく、分けて上程すべきであり、特別職・議員の期末手当については、報酬審議会に委ねることを検討するべき。

議案第72号

市税条例等の一部改正

《反対討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

医師の処方せんによらなければ使用できなかった医薬品が市販薬となり、条件付きで所得控除の対象となることとだが、必要な受診の遅れや副作用・症状悪化につながる。医薬品の保険外しを税制面から推進することは問題。

議案第73号

高齢者福祉施設条例の一部改正

《反対討論》

日本共産党議員団 太田幸江

介護予防・日常生活支援総合事業が、来年度から、市の事業となる。総合事業を充実させるためには、高齢者の方の身近に気軽に使える施設があることが大切と考えるので、今まで通り「憩いの家」として存続すべきである。

《賛成討論》

公明党つしま 本田雅英

憩いの家を廃止し、地区集会所とし

て町内会が管理運営することで、今後、利用者に近い目線での管理運営、地域の利用者の利便性の向上が期待でき、また、市施設の有効利用、地域の活性化にもつながることから賛成。

議案第76号

市営住宅の設置及び管理条例の一部改正

《賛成討論》

宇藤久子

今回廃止する市営喜楽住宅跡地には、民間等に売却することで、仮に住宅跡地に一般の住宅等が建てば、若者世帯が市外から移り住んでもらえることも期待でき、地域の活性化や人口減少対策などにもつながる。

議案第77号

一般会計補正予算(第3号)

《賛成討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

市民病院への長期貸付金4億円が計上されているが、2億5000万円にもおぼると言われている消費税の損税分は、地方消費税交付金を活用し、貸付ではなく、繰り入れるべき。

公明党つしま 本田雅英

市民病院は地域医療の要であり、市の地域包括ケアシステム構築において重要な存在でもある。市として病院を支

えなければならぬ。スピード感をもち改善を行うために償還据え置き期間を5年間に見直したことを評価し賛成。

公明党つしま 森口達也

春休み子どもの居場所づくり事業であるが、神守小、西小の2か所増やし、受け入れ人数を120人へ拡大するもので、共働き家庭にとって非常に有難い。今後への課題をしっかりと検証する必要があるが、子育て支援を期待する。

小山高史

市民病院への貸付金4億円の償還据え置き期間が10年から5年に変わった。非常に短い時間での変更は市長のブレた姿勢そのものであるが、今後はリーダーシップとコミュニケーション能力を高めた市政運営を望み賛成とする。

議案第80号

流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

《反対討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

2・3km延長するための3億300万円余の補正予算で、今年度11億1000万円余となる。平成53年度までの総事業費661億円の計画であるが、今一度市内全域を見据え、より効果的で効率的な汚水処理へと見直すべき。



《賛成討論》

改革クラブ 垣見啓之

下水道は清潔で住みよい生活環境を創り出し公衆衛生を向上させ、さらには公共水域の水質保全を実現するために重要な社会インフラであるので、接続率の向上に努めながら早期の事業完了を目指すべきと考えるので賛成。

垣見信夫

下水道事業は、現代都市機能には欠くことの出来ないライフラインである。多額の予算が必要で、国からの補助金を活用し、事業の理解を得ながら関連自治体と協力しての進捗を期待する。

議案第82号
市民病院事業会計補正予算
(第一号)

《賛成討論》

青風会 山田真功

歳出の徹底的な削減はもとより、身を切る覚悟、例えば市長、職員給与の一律カットするぐらいの強い決意をもって努力されることを強く求めて賛成する。

議案第83号
指定管理者の指定

《反対討論》

日本共産党議員団 太田幸江

観光事業は、地域全体を把握し、地元の関係者の方々とこの協力がなければ

きない。指定管理者を選定する場合には、地元を優先し、その管理運営の評価が良ければ、引き続き管理者として指定すべきである。

《賛成討論》

小山高史

反対する意見も理解できるが、審査は中立公平に行われ不正があつた訳ではない。業者によって賛否を変えることは議員の利益誘導になりかねない。襟を正して賛成とする。

請願第4号
年金積立金管理運用独立行政
法人の改善見直しを求める請願

《反対討論》

公明党つしま 森口達也

将来の安定的な年金の給付に向けての運用を基本としており、デフレ脱却中においては、経済が成長している状況下、先を読んだ運用をすることは当然。必要な収益を十分に確保しており、長期的に見て成果が上がっている。

《賛成討論》

日本共産党議員団 太田幸江

年金の積立金は、国民共通の財産であり、年金積立金管理運用独立行政法人の役割は、積立金を安定的に管理すること。国民の貴重な財産である年金積立金をリスクの高い株式に運用することを政府は厳しく制限すべきである。

請願第5号

日本政府が核兵器全面禁止に賛成し、十二月の国連総会決議採択にあつて交渉開始決議に賛成することを求める意見書提出を求める請願

《反対討論》

改革クラブ 後藤敏夫

我が国の立場は核廃絶であり、国際社会の総意の下で進めるべきと主張している。この決議は核兵器国と非核兵器国との対立を一層助長することになっているので国の動向を見守っていく。

《賛成討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

唯一の被爆国として核兵器のない世界の実現のために役割を果たすと繰り返し述べてきた政府は、核兵器のない世界を求める国民の願いに応えるために先頭に立つべきであり、交渉会議に参加することを求める請願に賛成。

垣見信夫

本市は昭和57年3月23日非戦・核兵器廃絶都市宣言をしている。市長は平和首長会議に加盟され、議会でも、平和の尊さを永続的に語り継ぐと述べている。地球上から核兵器のない世界を目ざし平和を希求すべきである。

議員提出議案第10号
18歳年度末までの医療費無料
制度創設を求める意見書

《賛成討論》

日本共産党議員団 太田幸江

子どもの6人に1人が貧困状態。子ども医療費無料化は、少子化や貧困と格差是正につながる。自治体まかせでなく、国の責任で18歳年度末までの医療費無料制度を創設すべきである。

議員提出議案第12号
地方議会議員の厚生年金への
加入を求める意見書

《反対討論》

小山高史

我々議員は常勤ではなく非常勤であり、給料ではなく報酬で頂いている。その条件下で厚生年金に加入することは、市民の理解が得られないし、議論をしていない拙速な意見書には反対する。

《賛成討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

厚生年金加入の内容については議論が必要だが、若い世代の政治参加、清く正しい議員活動を保障していくことも必要。最低年金保障制度の創設など、国民全体の安心できる年金制度の確立等に力を尽くすことが大前提。



公明党つしま
本田雅英

地域包括ケアの構築に関して

質問

地域包括ケアは不可欠。地域医療を守る取り組みは、その基盤の一つ。市長自身が行った地域医療を守る取り組みは。

市長

平成27年度に地域包括ケアシステム推進協議会を設置する等を行った。

質問

対応した答弁となっていない。今後の地域医療を守る取り組みの展開に期待できない。地域包括ケアに関し市長自身が行った取り組みとその評価は。

市長

認知症の悪化を防ぐ活動などを始めた。具体的成果が徐々に出てきている。

質問

推進は図られているが、市長自身は単に継続しているとの印象。市民病院を、地域包括ケアにどう活かすのか。

市長

在宅医療支援病床の拡充。認知症対応医療機関の役割を地域で活かす。

質問

地域包括ケアは、支える側、支えられる側のいずれになるかは別にして、全ての市民に関係する問題。周知や啓発をどう進めるのか。

市長

健康長寿の集い、講演会、あんしんネットつしま主催の地域連携フォーラム等で普及啓発を図る。

質問

市民病院の活用や市民周知の答弁内容は、高齢介護課所管の取り組みのみ。先の2回の議会で地域包括ケアの専任部署の設置を求め、9月議会で市長から設置する旨の答弁があったが、必要性を再認識し、次の点を指摘する。市には地域包括ケア構築のビジョンがない。市長は地域包括ケア構築に対する明確なイメージと強い意思を持つべき。大学教授等有識者にご指導いただくことも有効。これらの指摘等をどう考えるか。

市長

4月から専門部署をつくる。様々な形のまちづくりの発展の核としたい。力強い決意を今新たにしたい。



改革クラブ
沖 廣

行財政改革について

質問

平成28年度以降の行財政改革について、どんな取り組みをするのか。

総務部長

平成28年3月に市行財政改革推進大綱を、6月には市行財政改革推進計画を策定した。大綱については、3つの基本目標として「持続可能な財政運営の推進」、「効率的・効果的な行政運営の推進」および「適正な人事管理の推進」および良好な職場環境の実現」を掲げている。

大綱の基本目標の達成に向け、具体的に推進していく必要がある。個別事項については全庁的とし、各課の取り組み事項をまとめ、市行財政改革推進計画を定めた。具体的には、歳入の確保策として収納率の向上や企業誘致の推進、市有財産の有効活用等のほか、公用車管理の見直し、計画的・適正な定員管理の実施等、幅広い行財政改革に取り組む。

質問

平成29年度の予算編成についての市の基本的な考え方は。

総務部長

歳出面においては、高齢化の進展に伴い、扶助費を始めとする義務的経費等が確実に増加するほか、他会計への繰り出しも増加することが予想される。

また、社会情勢の変化や複雑・多様化する行政ニーズに的確に対応していくことと同時に、将来を見据えた元気で活力のあるまちづくりのため、地域の特性を生かした地域経済の活性化に取り組む。歳入については、国・県が設けた財政措置を確実に把握の上、的確に活用するとともに、歳出についても一層の事業見直し、経費の節減に全力で取り組む。

質問

指定管理者制度についての、市の考え方は。

市長公室長

指定管理者制度は、民間の活力の活用による市民サービスの向上と行政運営の効率化、地域経済の活性化などの観点から民間と行政の役割分担の明確化および運営実態の検証を行った上で、必要に応じて制度の活用を図っていく。

その他の質問

・職員健康管理に関する件



公明党つしま
森口達也

地方創生の各事業の進捗について

質問

地域消費喚起生活支援型として、27年度プレミアム付商品券を発行したが、経済効果はどのように分析しているか。

建設産業部長

「つし丸商品券」がきっかけで商品を購入した、いわゆる消費喚起額は3167万円で、国が定める計算式に当てはめると全体で約2億4900万円の新たな消費喚起がなされたと考える。

質問

地方創生加速化交付金を使つての事業で、情報交流システムの構築として専用ウェブサイト「にぎわいネット津島」であるが、ご存知ない方が多い。これを広く市内外の方にも見ていただくには、市のトップページに張り付ける必要があると思つたが、ごうか。

市長公室長

市のトップページからわかりやすく、簡単に「にぎわいネット津島」に接続できるように速やかに対応する。

質問

地方創生先行型と加速化交付金事業の両事業合わせると1億円超えるが、それぞれの事業に関してどれほどの効果があったと分析するのか。

市長

先行型交付金を活用した事業は、今まで取り組んでこなかった事業を実施することにより、当市のよさを多くの人に伝え、魅力アップにつながる取り組みであったと理解する。また加速化交付金については、事業を実施している最中であるので、効果が出るのはこれからだと考えている。

質問

国においては、地方創生交付金として29年度概算要求170億円の予算が立てられるようであるが、どのような戦略を考えているのか。

市長

既に3事業を地域再生計画として国より認定される見込みであるので、これ以上の推進交付金を活用した事業を行うことはできない。3事業がさらなる進化をしていくよう、計画的、戦略的に取り組んでいきたいと考えている。

その他の質問

・産後ケア導入について



改革クラブ
垣見啓之

平成29年度に向けて改めて問う

質問

全国大会出場者の市政のひろばへの掲載は同じ年度内に一人一回という決まりということだったが現状はどうか。

教育委員会事務局長

平成27年6月より要綱を改正し、同年度内に2回以上でも掲載できるようにしている。

質問

市が開催しているスポーツ教室の種目と対象年齢、およびそれらの種目は中学校の部活動に設置されているか。

教育委員会事務局長

市のスポーツ教室は、ソフトテニス、硬式テニス、柔道、剣道、弓道、バドミントン、ミニバスケットの7種目で開講し、そのうち小学生を対象にしているのがソフトテニス、柔道、剣道、ミニバスケツトである。柔道、剣道、バスケツトは市内4中学校で男女とも部活が設置されている。ソフトテニスは女子が4中学校全てで設置されているが、男子は藤浪中学校だけである。

質問

部活動は、市のスポーツ教室等の現状を踏まえ、子どもたちの受け皿となる種目の設置を考慮できないか。

教育委員会事務局長

学校経営には地域や家庭からの意見を積極的に取り入れることが求められており、地域で行われている種目や学校の実情等を考慮し、学校とともに部活の構成について検討していく。

質問

東公園、テニスコート、野球場等のナイター照明の設置は財源も含めずには困難とのことだが、まず夏季限定で現在5時までの利用時間を7時まで延長できないか。

教育委員会事務局長

現在、要綱や条例で利用時間を定めている。利用時間の延長については市民のニーズを踏まえ検討する。

その他の質問

・スポーツ振興くじ助成金の活用について
・都市計画道路の現状と課題について
・ふるさと納税の返礼品の充実について
・消防団の装備について





新市民クラブ
服部哲也

ふるさと納税(歳入)について

質問

企業版ふるさと納税とは。

市長公室長

地方創生応援税制は、地方公共団体が行う地方創生事業に対して、民間企業から積極的に寄附を行っていただけるよう、平成28年度税制改正で創設され、対象期間は、31年度までである。

質問

企業版ふるさと納税の租税公課は。

市長公室長

現行の地方公共団体に対する法人の寄附制度では、損金算入措置による約3割の税の軽減効果があり、企業版ふるさと納税を活用することで寄附額の約6割に相当する額が控除され、これまでの約2倍の税の軽減効果が生まれる。

質問

ふるさと納税による流出額は。

＜ふるさとつしま応援寄附金の特色＞

- 1 市民とともに歩む自立した行政経営
- 2 健やかにいきいきと暮らせるまち
- 3 生活と産業の調和した安心・安全なまち
- 4 豊かな心と文化を育むまち
- 5 快適な暮らしを支える基盤の整ったまち
- 6 その他(用途を指定せず、政策全般の支援)

※上記以外で具体的な事業に対する寄附をご希望の場合も、申込書の「特に希望される事業」の欄にご記入ください。

▲市ウェブサイトより

総務部長

平成25年中で454万円余、26年中で998万円余、27年中で5821万円余を市外へ寄附されている現状である。

質問

市にとって寄附は必要か。

総務部長

厳しい財政状況が見込まれる中で、歳入確保策として、寄附行為も一つの手段として考えられる。そのためには、市に寄附したいと思えるような魅力あるまちづくりが必要である。



青風会
上野聡久

広報紙の配布、民間委託へ

質問

毎月1回配布される市の広報紙。ポスティングへの変更の経緯は。

市民生活部長

現在の方法では、一部の町内会で未加入世帯へ広報紙が配布をされていない。また町内会役員の高齢化により配布作業等が負担だという声があった。

質問

町内会の業務は非常に忙しく、仕事があひと減ったということは歓迎したいが、その他のポスティングや配布業務が残るのであれば、負担はあまり変わらないのではないか。

市民生活部長

班回覧や行政文書の配布が全てなくなるわけではないが、負担の大きいものが広報紙の配布であると考えている。

質問

負担の軽減であるなら、国勢調査の負担も軽減すべきではないか。そもそも国勢調査は、町内会の仕事

ではなく、行政がやる仕事ではないのか。

市長公室長

国勢調査は、国の最も重要な統計調査であり、正確に円滑に実施していくためには、行政だけで実施するのは困難であると考えている。

質問

ポスティングを民間に委託すると、1300万円。財源はどうされるのか。

市民生活部長

町内会調整業務助成金からそのまま減額ではなく、行政も一定の負担をすることを検討している。

質問

町内会の助成金が減ると、町内会の運営が厳しくなるどころかできなくなる町内会も出てくるおそれがある。そういうことも十分に考慮していただきたい。

市民生活部長

色々な意見を頂いているので、その辺も考慮しながら進めていきたい。

その他の質問

平成29年度予算の重点施策について



改革クラブ
後藤敏夫

行政運営に関する件

質問

「尾張津島天王祭の車楽舟行事」のコース登録が決まった。市長は通年観光を掲げている。来訪者への対応施設として、観光拠点施設事業は重要な施策である。市長の所見を問う。

市長

同感である。年間を通して来訪者をもてなす拠点施設が必要と認識している。財政状況は厳しい状況が続いているが、施設の形態や資金調達および運用方法を十分に検討していく。

質問

おもてなしステーション事業、小路めぐり事業の現状と課題、および今後の展開についてまた滞在型観光の進め方を問う。

建設産業部長

公共施設、寺社、コンビニ、個人商店などに職員が訪問して、津島おもてなしステーションとして現在90か所登録、100か所を目標とする。のぼり旗の破損、観光チラシの設置方法の対応な

どが課題である。今後は協力いただいている店舗等のご意見を伺い、登録店舗の募集をして、町の魅力の案内やおもてなしを続ける。

市長公室長

小路めぐり事業は21コースのマップを作成し実施した。参加者は愛知県内が81%以上、三重県、岐阜県の順である。県外の参加者が多くなかったため、広報活動をしっかりと行う。

今後はマップの見直しを行い、今年度末までに完成させる。来年度以降は更に発展させた取り組みにする。

建設産業部長

滞在型観光は、歴史的資源である町家等の空き家や寺院を活用して宿泊機能の再生、にぎわいを創出するため実施する。

寺院に協力の依頼、空き家を1か所滞在型施設として仮整備する予定。モニターを募集して各種調査を実施する。

質問

市制70周年記念事業について

市長公室長

記念式典は、市民が参加しやすい4月22日土曜日を予定している。70事業の実施を目標に市民とともに盛り上げたい。NHKとの連携事業は決定されたら「市政のひろば」、ホームページ等でお知らせする。



青風会
山田真功

津島駅東側駅前広場計画について

質問

駅前広場用地として計画があるからこそ用地買収したと思うが、いつ頃に幾らで買収したか。

建設産業部長

平成8年に土地と建物補償費合わせて約2億4000万円で取得した。

質問

買収した用地は、暫定的にコインパーキングとして利用しているが、年間幾らで貸し付けて市の歳入はいくらか。

建設産業部長

月額25万6000円、年間307万2000円である。

質問

駅前広場として整備を考えているのであれば、この普通財産のほかに当然近隣用地の買収をしなければならぬと思うが、現在ほどのような状況か。

建設産業部長

津島駅東側の一方通行の交差点から

北へ約250mの信号交差点までの区間、市道藤里今市場1号線の歩道整備を進めるため、用地取得を行っている。

質問

藤浪駅、勝幡駅、甚目寺駅は津島駅よりも随分後から計画したのに、既に完成している。もっとスピード感を持つべき。いつまでに駅前広場を完成させるのか。

市長

いつまでということに関しては、今お答えできない。

質問

具体的にいつ駅前広場が完成ということとはわからないということでしょうか。

市長

適切な時期に対応していきます。

その他の質問

- ・市職員の市内居住率について
- ・職員採用について
- ・時間外勤務について
- ・旧庁舎跡地と旧開導教会跡地の有効利用について



▲津島駅東側駅前広場計画予定地



新市民クラブ
西山良夫

高齢者福祉施策に関する件

質問

2025年を見据えた、市の高齢者介護をはじめとする福祉施策について、市長の見解を問う。

市長

4月から始まる介護予防・日常生活支援総合事業を含め、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていただけるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる。来年度からこのシステムの専門部署を設け、地域医療の要となっている市民病院と介護関係者・団体と連携・協力体制をさらに深めていく。

質問

新しい介護予防・日常生活支援総合事業の概要説明と、これを推進する市の基本的な考え方は。

健康福祉部長

2025年には団塊の世代が75歳を迎え、少子高齢化が進行し、認知症高齢者等の増加が見込まれ、その対応のため介護保険法が改正され、訪問介護や通所介護において、多様な生活支援二一

ズを地域全体で支える仕組みづくりが求められる。

新制度では、介護認定を受けていない人も総合事業で一人一人の状態に合わせた介護予防や生活支援のサービスを利用できる。高齢者の自立に向けた介護予防と住民が支えあう地域づくりを推進していく。

質問

介護保険サービス利用者が自由に、適切にサービスを選択することができるとか、情報の公表制度の活用促進について、また、地域包括ケアシステムの構築に向け、取り組んでいる状況は。

健康福祉部長

総合事業では、本人や家族の意向をもとに、ケアマネージャーが利用者にあつたサービスを提供できるように、介護事業者とも連携を図りながら情報共有を行っている。総合事業については、住民説明会を8小学校区で随時実施、アンケート結果からも多くの方から周知してほしいという意見がある。パンフレットを作成するとともに、今後、出前講座や町内会、地域の集まりに出向き、より多くの機会をとらえ、説明していく。その中で、地域包括ケアについての地域づくり、介護予防への取り組み、住民同士の支えあうことの重要性について、広く周知していきたい。



日本共産党議員団
伊藤恵子

マイナンバー漏えいの危険性大

質問

来年度以降、市から送る事業所向けの特別徴収通知に個人番号を表記することとされているが、中小企業は安全管理などの対応ができないのが現状。市はどのような対応をする予定か。

総務部長

現時点では、地方税法施行規則に基づき表記する予定である。

質問

本当に漏えいの危険性はないと思うか。

総務部長

国も漏えいの危険性は十分認識しており、漏えいを起こさないためにも番号法は罰則を厳しくしてある。

平成 年度 給与所得等に係る市町村税・道府県税 特別徴収税額の決定・変更通知書 (特別徴収義務者用)

特別徴収税額		徴収人		納税義務者	
月	税額	氏名	住所	氏名	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

質問

漏えいした際の責任の所在はどうなるのか。

総務部長

悪意を持つ不正利用は別として、個人情報保護法では中小事業者は処罰の対象とならないが、番号法では全ての事業者が罰則の対象となる。中小規模事業者向けの特例的な対応方法による措置は講じていただく必要がある。

質問

安全管理措置が取れない事業所、従業員から番号の記入を拒否される事業所などへ一方的に個人番号を表記した税額通知書を普通郵便で送りつけることは非常に危険。※印等で個人番号の一部を隠すなどの対応はできないか。

総務部長

個人番号の各種書面への表記については、急遽記載内容が変更されることも考えられるので、今後も国の動向を注視して事務の準備をしていく。

その他の質問

・市の総合防災訓練と自主防災会の連携等について
・要支援者の現状と新総合事業への移行について





日本共産党議員団
太田幸江

ふれあいバスに関する件

質問

ふれあいバスは、移動手段の少ない高齢者や子どもたちの活動支援を目的に平成13年から運行を始め、今年で15年がたった。健康で文化的な生活を送るために欠かせないものであり、なお一層の充実を願う声が多数届いている。平成27年度の年間利用者数と1便あたりの平均乗車人数は何人か。

市長公室長

年間利用者数は、5万5260人。1便あたりの平均乗車人数は、9.9人。

質問

市の運賃は、小学生以下の他は、1回の乗車につき100円である。あま市は75歳以上の方、障がい者とその付き添い、運転免許返納者は無料である。

市でも高齢者や障がい者と付き添いの方の運賃を無料にしてはどうか。

市長公室長

割引制度を含む運賃全般については、各種団体の代表などで構成する「巡回バス検討委員会」で検討する。

質問

乗り継ぎ券とはどのような制度か。

市長公室長

バスは4コースで運行している。1コース内で目的地に行けない場合、津島駅にて、乗り継ぎ券の発行を受ければ、2乗車目の運賃は不要となり目的地まで100円で乗車できる制度である。

質問

乗り継ぎ券は大変好評であるが、発行するのは津島駅のみである。4コースのバスがすべて通過する津島駅、市民病院、市役所、ヨシツヤ本店の4つの停留所に拡大してはどうか。また、1日フリーパス券の発行を検討しては。

市長公室長

乗り継ぎ券の充実とフリーパス券の発行に関しても巡回バス検討委員会の中で議論していく。

その他の質問

- ・ 共産党議員団が提出した「来年度予算編成についての要望書」について
- ・ 就学援助制度の入学準備金の増額と早い時期の支給について
- ・ 津島駅東口の自転車置き場について



小山高史

市観光交流センターはどうなるのか

質問

市観光交流センターの指定管理者が4月から東京に本社を置く業者に代わる。市長のまちづくりの根幹になる観光行政なので、4年に1回で変更して良いのかと市長自身も考えているかもしれないが、指定管理者選定においては、今回どのように行われたか。

建設産業部長

市の条例および規則に基づいて、公募し、学識経験者や会計専門職、施設利用者等5名の選定委員において公開で審査を行った。指定管理者の選考基準については、施設の設定目的が効果的に達成できるかとの観点から、運営業務について重点化するなど、採点基準についてもあらかじめ公表し、より厳正、中立、公平な審査を行った。

質問

公開された資料によると、500点満点評価で配点され、1位が355点、2位が354点で、結果1点差であった。市民からは地元団体でなくて良いのかという不安な声もあがっているが、地

元と深く関わっている施設が4年ごとに指定管理者が代わるという事態についての市長の見解は。

市長

選定委員には、選定基準の検討や応募者が提出する提案書の審査、指定管理者候補の決定に力添えをいただき、厳正で中立、公平な審査を行っていただき、より良い業者を選定した。また平成28年12月1日、尾張津島天王祭車楽舟行事がユネスコの無形文化遺産に登録され、今後本市に注目が集まり、観光客は、国内だけではなく、海外からの観光客も視野に置く必要が出てきた。その中で今回、選定された業者は、国際的な強みを持った業者であるので、市の観光拠点としての運営について大いに期待をしている。

質問

市長が一番力を入れているのは観光行政で、道路を茶色くしてのぼりを立てて頑張っているのであれば、外部委託ではなく、観光拠点として非公募や直営にすることもできたが、今回は人任せ丸投げのような形にもとらえられないかがか。

市長

決して丸投げではない。私の思いをそのまま押し付けるのではなく、選択肢を吟味して業者を見つけていることは今回、非常に効果があったと考える。



青風会
大鹿一八

市民病院について

質問

赤字の過去からの推移について。

市民病院事務局長

平成19年度の17億7000万円をピークに年々赤字額は減少し、25年度は2億円まで回復したが、26年度は5億円、27年度は6億円と赤字は増えている。

質問

26年度以降、経営状況が一度に悪化した理由は何か。

市民病院事務局長

医師の異動があった診療科の患者減による収益の伸び悩みと、人員増や制度改正による費用が増加したこと等。

質問

10年以上前から外部有識者からアドバイスや提言を受けてきたが、その結果はどのようになったのか。

市民病院事務局長

平成18年度の改革委員会、21年度か

ら25年度の改革プラン評価委員会、26年度以降の経営改革評価委員会、今年度の総務省地方公営企業経営アドバイザーによる点検、評価、指摘、助言を受けた。アドバイスによる改善・改革は進み、一定の成果を上げた。

質問

平成18年度の、「19年度で赤字が解消できなければ、民間移譲、民間売却もやむなし」の答申をそのまま行っていれば、今のような借入金、繰入金での財政負担はなかった。アドバイスは本当に生かされたのか。

市民病院事務局長

単年度黒字化には至っていないが、収益向上、経費削減の取り組みを進めている。

質問

累積赤字がどんどん増えている現状から、市民病院への財政的支援はいつまで続けられるか。

総務部長

繰り出し基準に基づく支出は引き続き必要で、来年度予算編成でも繰り入れが必要となる。しかし、その他の支援となると厳しいものがある。

その他の質問

- ・国民年金制度改正と今後の対応
- ・年金受給の現状と市民への対応

スポーツによる地域活性化について



新市民クラブ
安井貴仁

質問

国においてはスポーツ立国を目指して様々な施策を行っているが、スポーツに対する市の見解はいかがか。

市長

市では、独自のプログラムである「SKI-POP」と題した子ども基礎体力向上大作戦を進めている。また、地域ではスポーツ活動を継続できる環境作り等を引き続き推進していく。自身の健康づくりだけでなく、地域のふれあいと連携といった地域の活性化につながっていくと考える。

質問

東公園は海部津島地域では有数の天然芝を持つ運動施設であるが、東公園内ではどの程度の競技が行えるのか。

教育委員会事務局長

柔道・剣道・弓道等が利用できる錬成館、市営球場・市営庭球場・相撲場・総合プール・多目的利用の可能なグラウンドがある。

質問

東公園の年間の利用状況はどうか。

教育委員会事務局長

27年度は錬成館が、6万5000人余、市営球場が2万1000人余となっている。

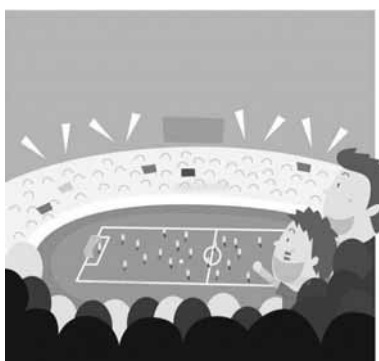
スポーツリズムについて

質問

観光庁が出しているスポーツの観光づくりの要素というものに沿って行うとすれば、市が次に行うべきは、イベントの開催や誘致となってくる。交流人口を増やし、需要を生み出すことが必要だが、大きな大会などの誘致が必要わけではない。練習試合・サークル活動・同好会などの規模から取り組んでいくかがか。

副市長

競技スポーツだけでなく、健康づくりの側面もあるので、順番に進めていく。





垣見信夫

市の財政運営と市民病院の経営

質問

今年度の病院企業予算から、8億円を減額する補正予算が提案されている。当初予算が過大見込みではないか。

市長

平成28年度の当初予算は、地域包括ケア病棟の導入、回復期リハビリテーション病棟入院料1の取得、急性期病棟の再編で、440床を最大限に活用する体制を整え、新入院患者数月間680人を目標として、収益の向上を実現するという基本方針に基づいて編成した。診療・病棟体制の確保充実のための医療職員の増員を図り、適切な病床運用による稼働率の向上、救急受け入れ、救急から入院への移行、紹介者の増加など患者数の受け入れ体制を整備し、診療報酬の改定に適切に対応しつつ、リハビリや手術など高度医療の提供により、診療単価を向上させることで収益が上がるの見込んだ。市民病院の医療提供体制は充実し、改善をし、着実に進んでいることから、持てる力をしっかりと発揮すれば、必ずよい方向に向くとの認識のもと、予算編成をした。

質問

医師が持てる力をしっかりと発揮すればという答弁があったが、どういう意味か。現在の医師、看護師がサボっていたということか。

市長

医師の皆さん、頑張っていると考えている。それを持てる力という表現をしたが、やはりもう少し頑張っていたかどうかということ、持てる力という表現になった。

質問

医療体制が充実してきたと発言されたが、体制が充実してきても医業収益は上がっていない。これが8億円の減額補正と4億円の一般会計からの借り入れにつながった。今後の病院に対してどう思っているか。

市長

市民病院は徐々によくなってきていると確信している。一言でいうならば頑張れ。一緒にともに頑張っていくという激励である。

その他の質問

生活保護統計ミスによる過大受給に関する件



市民病院調査特別委員会視察報告

8月18日・19日の2日間にわたり、埼玉県草加市の草加市立病院で「経営改善」について、総務省の自治財政局準公営企業室の室長から「自治体病院のあり方」について助言をいただいた。

経営改善について

埼玉県草加市立病院は380床で、6市1町を圏域とする地方公営企業法全部適用の二次救急病院である。平成16年3月から新医師臨床研修医制度の導入による大学の医局員減少、常勤医師の退職と大学からの医師派遣中止により、産科診療の停止を余儀なくされ病床利用率も60%を下回り、困難な時期を経験したが、医師はじめ病院職員らが率先して意識改革に取り組み、関連大学である東京医科歯科大学の強力な支援を受けて、医師・看護師の増員など診療体制を強化し、平成19年10月に休止していた産科を再開することができた。現在では80%を超える病床利用率を達成し、最大で年間約20億円あった赤字を平成27年度には約6400万円の赤字額まで回復した。今後は85%の病床利用率を目指していくとのこと。

平成24年4月に高度な機能を持つ心臓・血管センターが完成し、心筋梗塞など急性期患者の受け入れは倍加する勢いである。年間5000件を超える救急車を受け入れる過密な救急病院であるが、くも膜下出血や心筋梗塞から尊い命を取りとめた患者の喜びは高度専門医療に従事している人にとっては大きな喜びとなっている。また敷地内では医師会と東京慈恵会医科大学の小児専門医により365日診療も行われている。

医師確保策について

若い医師にとって働きたくない魅力ある病院とは、「指導できる先輩医師がいること」「そのような体制をつくること」と力説された。入院診療単価を上げていくには簡易な手術だけでなく、内視鏡など高度な手術をすることにより、短い入院で単価が上がっていくとアドバイスをいただいた。

自治体病院のあり方について

総務省の自治財政局準公営企業室室長からは、参考例として、当初計画よりも1年前倒しで経営黒字化を達成した地方公営企業法全部適用の京都市立福知山市市民病院の例を挙げながら津島市民病院の黒字化への取り組みとして3つの助言があった。1つ目が医師確保による診療科の充実。2つ目が高度医療への取り組み。3つ目が救急医療体制の充実と強化である。

これらのことが、当市においても今後における病院経営の最重要課題であると考えられる。津島市民病院の目指すべき姿が分かった。2日間の視察となった。

議案第73号
高齢者福祉施設案例の一部改正

Q 「かもり憩の家」、「あおつか憩の家」および「ついだ憩の家」を廃止し、地元町内会へ移管するが、今後のスケジュールは。

A 改修工事を1月末に完了し、3月に地元と使用契約を締結する予定である。

Q 修繕等について契約書に明記してあるか。

A 修繕等については地元にお願するが、災害等の場合には協議する条項を入れてある。

Q 市が講座等で使用するときの利用料はどうなるのか。

A 市の事業として使用する場合は、費用がかからない。

議案第74号
市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

Q 共存園保育所の定員を現在の利用実態に合わせて、60名から110名に変更した場合、保育士の状況はどうか。

A 現在の保育士の数で賄うことができる。

Q 園庭の面積は基準を満たしているのか。

A 国の基準を満たしている。

議案第77号
一般会計補正予算(第3号)

Q 平成28年度より福祉タクシー料金助成の利用券が、乗車1回につき2枚1000円分まで利用可能になったが、状況はどうか。

A 2枚利用できるようになったことは評価いただいている。

Q 春休みの子どもの居場所づくり事業をシルバー人材センターに委託するということだが、西小学校と神守小学校において、専門の方が随時つくような配置予定はあるのか。

A 西小学校については、シルバー人材センターの中に元教員の方がいるのでその方をお願いする。

議案第78号
国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

Q 一般被保険者の高額療養費1500万円の増額の理由は。

A 昨年からのC型肝炎や、がん治療薬の新薬が出ており、高額療養費の対象になっている。

議案第82号
市民病院事業会計補正予算(第1号)

Q 当初予算に比べて入院患者が大幅に減る理由および今後の見通しは。

A 見込んでいた医師の数が予定通りに確保できなかったことが主な理由。見通しとしては、不足している常勤医師の確保に努めるとともに、経費の削減を行うことで、予算値に近づける努力をしていきたい。

Q 今回、10年据え置き20年償還とした理由は。

A 少子高齢化、人口減少に加えて、平成30年度の診療報酬のマイナス改定、平成31年度には消費税の増税も予定されており、医療を取り巻く環境は今以上に厳しくなることが予想され、収益の飛躍的な改善が見込みづらいため、長期借入金償還よりも一時借入金の解消に向けて取り組んでいきたい。

Q 今までどおり、5年据え置き20

年償還というルールを守るべきではないか。

A 据え置き期間は、10年から5年間に変更し、新改革プランのもと、市と病院が一体となり、これまで以上に改善・改革に努めていきたい。

請願1件および陳情3件は不採択

厚生病院委員会視察報告

去る7月26日と27日に山口県宇部市および兵庫県西脇市への行政視察を行った。

山口県宇部市においては「子育て世代包括支援センターの概要と役割について」、兵庫県西脇市においては「地域医療を守る取り組みについて」行政視察を行った。

宇部市の子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を行うワンストップ拠点であり、当市のよりよい子育て支援の拠点の設置に向けての参考になる視察となった。

西脇市は、市立西脇病院を守るために小さな子どもを持つお母さんたちを中心に住民が自ら立ち上がり、地域ぐるみで病院を支えている街である。

今回の視察では、病院の改革の大きな鍵となる市民との協働を学んだ。

議案第67号
農業委員会の委員及び農地
利用最適化推進委員の定数
に関する条例の制定

Q 農業委員と農地利用最適化推進委員との役割分担はどうか。

A 農業委員は農地法に基づく許可・意見具申、無断転用の防止・解消、農地利用の最適化の審議等、合議体としての意思決定を行うのに対し、農地利用最適化推進委員は地域の農業者等の話し合いの推進、農地の貸し借りなどのうち中間管理機構と密接な連携等、現場活動を中心にを行う。

Q 定数および報酬はどのようなになっているか。

A 報酬は、農業委員、農地利用最適化推進委員ともに月額1万9800円で、議会の議員であるものについては6700円である。定数については、農業委員が14人で農地利用最適化推進委員が9人である。

議案第77号
一般会計補正予算(第3号)

Q 農地集積協力金として1061万

円余、担い手確保・経営強化支援事業費補助金として2837万円余が計上されているが、それぞれの内容は。

A 農地集積協力金は、限りある農地維持のために農地の集積、集約化を行っている農地中間管理機構への農地の貸し付けを行った農家への交付金で、集積地区は中一色町、半頭町、鹿伏兎町の農地と神守地区ほぼ全域に該当する農地である。

担い手確保・経営強化支援事業費補助金は、持続可能な農業構造を実現するため、農地中間管理機構を活用し、地区において活動する意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械・施設の導入を支援するものである。

議案第80号
流域関連公共下水道事業特別
会計補正予算(第1号)

Q 工事請負費として3億373万円余計上されている。年度内の工事完了は困難だと思いが、工期予定および繰越明許についてはどうか。

A 補正予算可決後に、国の交付申請、交付金の繰り越しの手続き、その後、工事を発注して金額を確定したうえで、繰越明許を考えている。

議案第83号
指定管理者の指定

Q 市観光交流センターの指定管理者を平成29年4月1日から4年間、株式会社ヒト・コミュニケーションズとするとのことだが、選定に関する評価項目および基準は何か。

A 施設の設定目的が効果的に達成できるかといった観点から、特に運営業務に関する計画を重点化した。

Q 行政が指定管理者に対し定期的に勧告をだしていく権限はあるか。

A 津島のマンパワーを活かした企画を期待している。毎月モニタリングを行い、市の意向、事業の継続、地域団体との連携等を求めていく。

文教建設委員会視察報告

去る8月8日、9日の2日間、長野県岡谷市の「かがやけおかやキッズ体力アッププログラムについて」、松本市の「街なみ環境整備事業について」行政調査視察を行った。

かがやけおかやキッズ体力
アッププログラムについて

岡谷市では、市内全小学校1・2年生を対象に指導実績のある専門指導員を

派遣し、年6回のカリキュラムを通じて運動の基礎となる指導を行うもので、難易度が低く、楽しみながら取り組むことで苦手意識をなくし、スポーツ離れを防ぎ、運動能力、コミュニケーション力、学習能力の向上を図りスポーツに親しむ基礎づくりをし、子どもたちのさらなる体力アップにつなげていくことを目的としている。

今後は、より効果的に運動能力の向上を図るために年間の指導回数を増やしたり対象学年を4年生まで拡大したいが予算や指導員の確保、学校行事との調整等が課題であるとのこと。

街なみ環境整備事業について

松本市では、国宝松本城を中心に、城下町の歴史的街なみ景観を生かし、中心市街地の5地区を街なみ環境整備事業の対象地区として定め、一体的に整備することで回遊性を高め地域活性化と居住環境の向上を図っている。

しかし、近年では中心市街地の空洞化や高齢化が進み、企業が撤退した跡地に駐車場や高層建築物が建設されるなどの環境変化が目立ってきている中、一層の魅力あるまちづくりに向けた取り組みが今後の課題とのことだが、整備計画の策定からまちづくり協定等に至るまで行政と地区内の住民、そして商業団体が一体となって良好な住環境整備、個性的なまちづくりに取り組んでいる点など大いに参考になった。

総務委員会レポート

議案第68号

職員給与に関する条例等の一部改正

Q 扶養手当の見直しについて該当職員は何人いるか。

A 配偶者手当が引き下げになる職員が203人、子に対する扶養手当の引き上げになる職員が512人である。

議案第69号

職員の退職手当に関する条例の一部改正

Q 65歳以降に雇用された者への雇用保険の適用との説明であるが、該当者は。

A 条例によって任期付き職員が該当するが、要綱で職員の定年と同様に、任期付職員の雇用を60歳以下に限定しており、該当する職員はいない。

議案第70号

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

Q 介護休暇に関して改正され、介護休暇を取った場合の手当の支給について、介護の給付期間や給付率は上がっているが、保障についてはどうか。

A 平成28年8月1日から給付率が賃金日額の40%から67%に上がっており、給付期間についても、改正後の1月1日以降は、開始日から66日間となり、民間と同じになる。

請願1件は不採択

総務委員会視察報告

去る7月26日・27日の2日間、わたり、神奈川県海老名市の窓口サービス「ゾーニングとレイアウトを大幅に見直し、ゆとりのある窓口空間の創出について」、鎌倉市の「ソーシャルメディアを活用したシティブロモーション事業について」行政視察を行った。

ゆとりある窓口空間の創出

海老名市が総合窓口を開設した理由は、市庁舎の建設時より人口が増加し、庁舎内の待合スペースが手狭となり、非常に混雑する状況にあったため。

総合窓口は2つあり、一般的な市民課手続を受け付ける市民総合窓口と福祉関係を中心とした福祉総合窓口に分かれている。

2つの窓口の入り口には、1台ずつ発券機が置かれ、発券機の傍らにはコンシエールが立ち、訪れた市民一人一人に

要件を聞きながら案内をしている。また、キッズスペース、授乳室も設けられている。

市民からの反応は、フロアの印象やコンシエールによる案内など、わかりやすいと高い評価を得ているとのことである。

当市としても、市民目線で窓口業務を進めなければならない。今回の視察で、海老名市の限られたスペースの窓口の利用方法について大変学ぶべき点が多くあり参考になった。

ソーシャルメディアを活用したシティブロモーション事業

ソーシャルメディアを活用したシティブロモーション事業として、「1192人のかまくらさんによる情報発信交流ページ」、通称「かまくらさん」は、鎌倉市が文化庁からユネスコに世界文化遺産への登録の推薦が行われる状況下において、これを一つの契機として取り組みが進められた。

「かまくらさん」の活用により、地域資源や地域愛などを可視化することが、新たなシティブロモーションの取り組みとして鎌倉の魅力を高め、多くの鎌倉ファン獲得につながるといったソーシャルメディアの効果が出てきたとのこと。

これまで行政におけるソーシャルメディアの活用方法といえば、行政からの情報発信にとどまっていたことが多く、市民発信型のものは余りなかったという

ことだが、かまくらさんの活用の効果として、鎌倉を愛する市民自らが積極的に発信主体になってくれるということである。

投稿された内容には、花や木、仏像といったものが多く、かまくらさんならではの特徴ある投稿として、下校時にゴミを拾っている学生の写真などもあり、一般の観光情報だけではなく、日常的なことが多くの人々の関心を呼び、その結果として、市の外へ向けてのシティブロモーションだけではなく、市の中へのインナープロモーションとしての効果も高くなっているとのことである。



▲海老名市にて



▲議員席に質問席を新たに設置し、議員が市当局に向かって質問をする形が整った議場



▲尾張津島天王祭の車楽舟行事
ユネスコ無形文化遺産登録を祝う垂れ幕を付けた津島神社楼門

議会の傍聴にぜひ お出かけください。

平成29年第1回定例会は2月27日(月)～
3月28日(火)までの開催予定です。

- ★会議は午前9時から開催します(16日および21日を除く)。
- ★日程は、変更になる場合があります。
- ★詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

☆2月27日(月)	開会
☆3月6日(月)	一般質問
☆3月7日(火)	一般質問
☆3月8日(水)	一般質問
3月10日(金)	厚生病院委員会
3月13日(月)	文教建設委員会
3月14日(火)	総務委員会
3月15日(水)	厚生病院委員会
3月16日(木)	文教建設委員会(午後1時より)
3月17日(金)	総務委員会
3月21日(火)	委員会予備日(午前10時30分より)
3月22日(水)	委員会予備日
3月23日(木)	委員会予備日
☆3月28日(火)	閉会

☆印は、クローバーTVの生中継および夜7時からの再放送を予定しています。

編集後記

昨年は、4月に発生した熊本地震、また8月下旬に関東、東北、北海道を次々に通過した台風が各地に甚大な被害をもたらす、大自然の猛威と防災への取り組み強化を再認識させられました。また本市にあつては、尾張津島天王祭の車楽舟行事を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されるなどの明るいニュースもあり、その中で12月議会が開会されました。

第4回定例会は、傍聴席へのスロープが設置され、バリアフリー化等された議場改修後の初議会となり、さまざまな角度から活発な意見が出されましたが、無事終了し、その内容を議会だよりの紙面に凝縮してまとめました。

市制施行70周年を迎える平成29年があけましたが、さまざまな課題が山積しております。市議会としても市政発展、住み良いまちづくり構築のために、一つひとつ市当局とも議論を重ねながら、全力を尽くしてまいりますので、本年もどうぞよろしく願います。

議会だよりの編集委員会

◎伊藤恵子 ○森口達也
大鹿一八 宇藤久子
安井貴仁 沖廣
服部哲也

◎委員長 ○副委員長

議会だよりは、津島市議会の責任において発行しています。

次号は、5月に発行予定